

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月8日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	21,725,046	17,008,731	4,885,998	6,603,618	27,340,882
経常利益(千円)	568,464	300,090	69,778	117,374	458,741
四半期(当期)純利益(千円)	238,516	136,085	8,551	63,116	81,089
純資産額(千円)	-	-	12,462,433	12,131,546	12,066,974
総資産額(千円)	-	-	20,989,549	20,617,062	19,255,224
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,315.47	1,302.92	1,296.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.89	15.01	0.93	6.96	8.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.74	57.29	61.02
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	776,008	2,198,480	-	-	936,479
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	550,594	656,769	-	-	576,628
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,199	403,969	-	-	478,112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,657,050	5,171,795	4,038,099
従業員数(人)	-	-	386	381	384

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	381
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	161
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門(千円)	70,960	70.7

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門(千円)	3,843,071	140.5
建設機械部門(千円)	1,861,353	220.8
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,704,425	159.4

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門	214,725	137.1	422,400	96.8

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比 (%)
産業機械部門(千円)	4,626,671	121.2
建設機械部門(千円)	1,964,890	186.2
その他の事業(千円)	12,055	98.8
合計(千円)	6,603,618	135.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日）におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア地域の好景気と政策効果により最悪期を脱しました。米国でも政府の大型財政出動による景気対策から生産と消費は堅調に推移しました。アジアでは自動車やIT、電子機器関連の設備投資が旺盛でした。

このような状況下、当社グループは日本、米国、中国、アジアの4極体制の構築と営業力の機動性アップ、及び中小製造業の海外進出の後押しを通じて海外売上高の引き上げを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、6,603百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益は74百万円（同152.2%増）、経常利益は117百万円（同68.2%増）、第3四半期純利益は63百万円（同638.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

中国など新興国で自動車や電機メーカーが設備投資を拡大したことから受注環境が改善しましたが、国内需要は海外需要に比べ緩やかでありました。米国では、航空機、防衛、建設機械関連向けに工作機械、そして医療機器及び自動車関連向けに射出成形機の需要が改善しました。

その結果、当部門の売上高は4,626百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は196百万円（同22.0%増）となりました。

[建設機械部門]

公共投資の削減や民間設備投資の低迷から建築・土木の工事が減少し、また企業の販促予算等の縮小から広告・イベント、修繕の中止や延期から販売、レンタルともに厳しい状況が続いておりますが、当社では特色ある新工法や製品を有するメーカーと連携して需要開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当部門の売上高は1,964百万円（前年同四半期比86.2%増）営業利益は64百万円（同8.7%増）となりました。

[その他の事業]

当部門は、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は12百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は7百万円（同13.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

当四半期の国内市場は、新興国の外需による工作機械等の受注が緩やかに改善しつつあり、この結果、当セグメントの売上高は5,452百万円（前年同四半期比56.5%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期は、営業損失58百万円）となりました。

[北米]

失業率の改善が遅れているものの、個人消費の伸びを背景に工作機械、医療機器の需要が回復しつつあり、この結果、当セグメントの売上高は1,196百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業損失は11百万円(前年同四半期は、営業損失226千円)となりました。

[アジア]

新興国の内需の回復基調により設備投資が活性化し、この結果、当セグメントの売上高は658百万円(前年同四半期比57.3%増)、営業損失は607千円(前年同四半期は、営業利益18百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,361百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(前期末比724百万円増)、有価証券の増加(同300百万円増)、商品及び製品の減少(同681百万円減)、現先取引債券の増加(同1,298百万円増)、未収入金の減少(同315百万円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,485百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,297百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(前期末比1,315百万円増)、短期借入金の減少(同253百万円減)、未払金の増加(同75百万円増)、前受金の増加(同157百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,131百万円となり、前連結会計年度末と比較して64百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期純利益の計上(136百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(前期末比21百万円増)、剰余金の配当(90百万円)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,133百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,482百万円(前年同四半期は487百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(117百万円)、仕入債務の増加(1,337百万円)、法人税等の支払額又は還付額(102百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、101百万円(前年同四半期は550百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(185百万円)、定期預金の払戻による収入(197百万円)、有形固定資産の取得による支出(117百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額(20百万円)、長期借入金の返済による支出(15百万円)、配当金の支払額(45百万円)によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であったジャパンレンタル株式会社のレンタル用機械設備については、平成22年8月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年6月1日 ~平成22年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,700	90,637	(注)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,637	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】 平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,100	-	262,100	2.81
計	-	262,100	-	262,100	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	632	639	603	630	730	701	660	638	612
最低(円)	573	590	516	526	608	554	567	587	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689,124	4,670,513
受取手形及び売掛金	6,457,725	5,733,504
有価証券	300,000	-
商品及び製品	957,170	1,638,563
仕掛品	16,525	2,645
原材料及び貯蔵品	9,126	11,237
繰延税金資産	266,604	251,123
その他	1,843,058	845,114
貸倒引当金	30,974	40,169
流動資産合計	14,508,361	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,095	911,849
減価償却累計額	570,962	555,155
建物及び構築物(純額)	340,132	356,693
機械装置及び運搬具	156,043	155,995
減価償却累計額	136,975	131,553
機械装置及び運搬具(純額)	19,068	24,441
工具、器具及び備品	199,963	199,289
減価償却累計額	165,159	154,962
工具、器具及び備品(純額)	34,803	44,327
貸与資産	2,137,282	2,534,259
減価償却累計額	1,610,083	1,982,064
貸与資産(純額)	527,198	552,195
土地	2,866,903	2,867,633
建設仮勘定	4,752	3,550
有形固定資産合計	3,792,859	3,848,841
無形固定資産		
のれん	51,563	63,463
その他	53,687	54,367
無形固定資産合計	105,250	117,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,625	1,273,598
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	68,254	77,721
その他	663,345	712,662
貸倒引当金	393,095	392,594
投資その他の資産合計	2,207,129	2,171,387
固定資産合計	6,105,240	6,138,059
繰延資産		
開業費	3,460	4,632
繰延資産合計	3,460	4,632
資産合計	20,617,062	19,255,224

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,679,688	5,363,796
短期借入金	80,000	333,287
1年内返済予定の長期借入金	-	63,750
未払法人税等	101,971	25,390
その他	1,039,028	786,849
流動負債合計	7,900,688	6,573,073
固定負債		
繰延税金負債	715	-
退職給付引当金	46,886	42,133
役員退職慰労引当金	263,858	289,546
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	66,113	76,244
固定負債合計	584,826	615,176
負債合計	8,485,515	7,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,384,881	9,339,384
自己株式	211,676	211,676
株主資本合計	11,888,013	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,200	56,880
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	423,847	418,456
評価・換算差額等合計	76,265	92,195
少数株主持分	319,799	316,653
純資産合計	12,131,546	12,066,974
負債純資産合計	20,617,062	19,255,224

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	21,725,046	17,008,731
売上原価	18,728,053	14,528,659
売上総利益	2,996,993	2,480,072
割賦販売未実現利益戻入額	42,958	40,714
割賦販売未実現利益繰入額	41,104	19,936
差引売上総利益	2,998,846	2,500,849
販売費及び一般管理費	2,613,783	2,364,151
営業利益	385,063	136,697
営業外収益		
受取利息	62,270	48,942
受取配当金	9,496	7,903
固定資産売却益	100,906	29,646
不動産賃貸料	61,096	59,472
雑収入	49,938	46,012
営業外収益合計	283,707	191,976
営業外費用		
支払利息	9,381	2,545
為替差損	62,893	5,311
不動産賃貸費用	18,161	16,485
雑損失	9,870	4,241
営業外費用合計	100,306	28,583
経常利益	568,464	300,090
特別利益		
固定資産売却益	538	17
投資有価証券売却益	11	7,551
保険差益	-	3,020
特別利益合計	549	10,589
特別損失		
固定資産売却損	1,019	-
固定資産除却損	5,258	16
固定資産圧縮損	-	2,690
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	34,317	4,996
減損損失	420	420
特別損失合計	41,021	8,123
税金等調整前四半期純利益	527,992	302,556
法人税、住民税及び事業税	290,661	182,255
法人税等調整額	16,749	11,337
法人税等合計	273,911	170,918
少数株主利益又は少数株主損失()	15,564	4,447
四半期純利益	238,516	136,085

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,885,998	6,603,618
売上原価	4,053,130	5,741,372
売上総利益	832,868	862,245
割賦販売未実現利益戻入額	10,842	12,530
割賦販売未実現利益繰入額	5,357	6,717
差引売上総利益	838,353	868,057
販売費及び一般管理費	808,850	793,638
営業利益	29,503	74,419
営業外収益		
受取利息	17,496	16,014
受取配当金	4,905	4,400
固定資産売却益	12,389	1,616
不動産賃貸料	20,534	18,956
雑収入	15,325	11,523
営業外収益合計	70,651	49,278
営業外費用		
支払利息	3,701	213
為替差損	18,913	1,936
不動産賃貸費用	3,988	3,939
雑損失	3,771	233
営業外費用合計	30,375	6,323
経常利益	69,778	117,374
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	5,800
特別利益合計	2	5,800
特別損失		
固定資産売却損	423	-
固定資産除却損	1,936	-
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	810	4,996
減損損失	420	420
特別損失合計	3,593	5,417
税金等調整前四半期純利益	66,188	117,757
法人税、住民税及び事業税	24,506	62,443
法人税等調整額	25,059	5,786
法人税等合計	49,566	56,656
少数株主利益又は少数株主損失()	8,071	2,015
四半期純利益	8,551	63,116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,992	302,556
減価償却費	212,173	207,972
減損損失	420	420
のれん償却額	11,899	11,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,502	20,934
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,115	16,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	902	8,525
受取利息及び受取配当金	71,767	56,845
支払利息	9,381	2,545
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	34,317	4,996
為替差損益(は益)	62,893	5,311
固定資産売却損益(は益)	100,424	29,663
固定資産除却損	5,258	16
投資有価証券売却損益(は益)	6	7,551
売上債権の増減額(は増加)	7,371,374	731,980
たな卸資産の増減額(は増加)	372,708	661,534
仕入債務の増減額(は減少)	8,415,385	1,321,525
その他	172,142	312,550
小計	209,268	1,958,900
利息及び配当金の受取額	75,671	57,782
利息の支払額	9,891	2,205
法人税等の支払額	1,051,056	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	184,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,008	2,198,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	368,317	1,085,290
定期預金の払戻による収入	11,288	608,791
有価証券の取得による支出	199,671	-
有形固定資産の取得による支出	198,686	159,583
有形固定資産の売却による収入	144,276	36,869
投資有価証券の取得による支出	107,792	72,681
投資有価証券の売却による収入	438	16,752
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	2,186	10,339
貸付金の回収による収入	18,551	6,261
その他	51,504	2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,594	656,769

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	369,902	248,916
長期借入金の返済による支出	63,750	63,750
社債の償還による支出	180,000	-
配当金の支払額	184,271	90,655
少数株主への配当金の支払額	1,080	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,199	403,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,607	4,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,509,410	1,133,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	4,038,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,050	5,171,795

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 149,523千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 19件 322,670千円
2. 裏書手形譲渡高 656,836千円	2. 裏書手形譲渡高 1,245,708千円
3. その他には現先取引の担保として自由処分権のある有価証券が含まれており、当第3四半期連結会計期間末日の時価は1,299,090千円であります。	3.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,188,438千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,081,896千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 374,985千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 368,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,870,127	現金及び預金勘定 4,689,124
その他(現先運用) 199,937	その他(現先運用) 1,298,761
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 199,858	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,873	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,116,090
現金及び現金同等物 4,657,050	現金及び現金同等物 5,171,795

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日
至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 9,327,700株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 262,123株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	45,327千円	5円	平成22年5月31日	平成22年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,818,260	1,055,540	12,197	4,885,998	-	4,885,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,818,260	1,055,540	12,197	4,885,998	-	4,885,998
営業利益	160,952	58,981	8,283	228,217	198,714	29,503

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,626,671	1,964,890	12,055	6,603,618	-	6,603,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,626,671	1,964,890	12,055	6,603,618	-	6,630,618
営業利益	196,379	64,101	7,182	267,663	193,243	74,419

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,634,334	5,059,221	31,490	21,725,046	-	21,725,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,634,334	5,059,221	31,490	21,725,046	-	21,725,046
営業利益	783,129	240,822	11,551	1,035,502	650,439	385,063

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	-	17,008,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	-	17,008,731
営業利益	547,827	155,939	10,568	714,334	577,637	136,697

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の産業機械の営業利益が6,680千円、建設機械の営業利益が43,954千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,184,370	1,298,001	403,626	4,885,998	-	4,885,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	299,174	62	15,172	314,409	314,409	-
計	3,483,544	1,298,063	418,799	5,200,408	314,409	4,885,998
営業利益又は営業損失()	58,259	226	18,476	40,008	69,512	29,503

当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,809,089	1,196,218	598,310	6,603,618		6,603,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	643,527	393	60,606	704,527	704,527	-
計	5,452,617	1,196,611	658,917	7,308,145	704,527	6,603,618
営業利益又は営業損失()	80,943	11,200	607	69,134	5,284	74,419

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,899,416	4,429,061	1,396,569	21,725,046	-	21,725,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021,941	6,307	112,689	1,140,938	1,140,938	-
計	16,921,358	4,435,368	1,509,258	22,865,985	1,140,938	21,725,046
営業利益又は営業損失()	348,778	44,855	39,383	343,306	41,756	385,063

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,490,270	2,954,660	1,563,801	17,008,731	-	17,008,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598,744	2,488	118,190	1,719,423	1,719,423	-
計	14,089,014	2,957,148	1,681,991	18,728,155	1,719,423	17,008,731
営業利益又は営業損失()	194,471	45,052	29,345	120,073	16,624	136,697

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における当第3四半期連結累計期間の営業利益が50,634千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,298,161	919,604	1,335	2,219,100
連結売上高（千円）				4,885,998
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.6	18.8	0.0	45.4

当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,196,218	1,594,016	9	2,790,244
連結売上高（千円）				6,603,618
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.1	24.1	0.0	42.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,465,981	3,408,600	3,527	7,878,110
連結売上高（千円）				21,725,046
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.6	15.7	0.0	36.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,957,143	3,645,470	927	6,603,541
連結売上高（千円）				17,008,731
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	21.4	0.0	38.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 株当たり純資産額 1,302.92円	1 株当たり純資産額 1,296.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 25.89円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 15.01円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 8 月31日)
四半期純利益 (千円)	238,516	136,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	238,516	136,085
期中平均株式数 (千株)	9,213	9,065

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成22年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 0.93円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.96円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成22年 8 月31日)
四半期純利益 (千円)	8,551	63,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	8,551	63,116
期中平均株式数 (千株)	9,213	9,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年 7 月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 45,327千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年 8 月10日

(注) 平成22年 5 月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。